



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹野 徹 TEL 045 (680) 1671
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,703	1.6	869	22.5	830	17.0	430	27.9
26年3月期	10,530	15.9	710	—	709	—	336	—

（注）包括利益 27年3月期 591百万円（26.7%） 26年3月期 466百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	76.69	—	7.7	9.2	8.1
26年3月期	66.18	—	7.3	8.5	6.7

（参考）持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,347	6,351	67.9	1,021.26
26年3月期	8,635	4,852	56.2	953.43

（参考）自己資本 27年3月期 6,351百万円 26年3月期 4,852百万円

（注）当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	111	△611	249	2,645
26年3月期	694	126	△445	2,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	40.00	40.00	67	20.1	1.5
27年3月期	—	—	—	19.00	19.00	118	24.8	1.9
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.0	

（注）当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っておりますが、平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,353	6.1	835	△3.9	823	△0.9	540	25.6	86.97

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,219,000株	26年3月期	5,089,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,615,901株	26年3月期	5,089,500株

（注）当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,585	△0.8	159	△4.8	204	△39.5	42	△42.5
26年3月期	9,660	14.6	167	—	338	—	74	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.58	—
26年3月期	14.55	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,250	4,630	63.9	744.54
26年3月期	6,989	3,674	52.6	722.04

（参考）自己資本 27年3月期 4,630百万円 26年3月期 3,674百万円

（注）当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループでは、平成25年4月より中期経営計画「TEC13」をスタートし、企業価値向上のための成長戦略、利益創出体制を確立するためのコスト構造改革、を重点項目として活動しています。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気回復に遅れがみられるものの、政府の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、経済全体では穏やかな回復基調が続きました。海外においても、米国は消費や設備投資の増加により景気は着実に回復しております。一方、欧州では一部の国を除き、景気停滞が長期化し、中国は、政府の「新常态」政策の下、不動産、製造業や鉱業分野での固定資産投資が減速し、成長率が低下しています。また、東南アジアは一部の国を除き低迷が続いております。

当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、建設投資や東日本大震災被災地における復興工事の需要はあったものの、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要が前年同期を下回りました。欧州及び北米では、住宅関連投資の持ち直しや設備投資の回復により、需要が拡大した一方、中国では政府による住宅ローン規制緩和や利下げなどの景気対策が打たれたものの、不動産投資の鈍化等により需要は大きく落ち込み、東南アジア、豪州においても、大型ダンプトラックの減少傾向の中、需要は引き続き低迷しました。

このような環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタを市場に投入し、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めております。

また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めています。

以上の結果、売上高は107億3百万円となり、営業利益は8億69百万円、経常利益は8億30百万円、当期純利益は品質保証対応損失等を計上したことにより、4億30百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成27年3月期実績 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	10,530	10,703	172	1.6%
営業利益	710	869	159	22.5%
経常利益	709	830	120	17.0%
当期純利益	336	430	93	27.9%

②今後の見通し

今後の建設機械市場の見通しにつきましては、先進国は、北米、欧州は堅調に伸びが想定されております。一方、新興国は、一部地域で回復が見込まれるものの、中国は製造業や不動産投資の抑制により、大幅な需要減少が見込まれております。この結果、世界的には新車の需要は減少傾向にあります。

当社グループは、建設機械メーカーの新車販売が伸びず、当社製品の需要が期待できない中、既に稼働している建設機械向けのフィルタ製品の交換需要を的確に掴み、収益確保できるように、アフターマーケット対策を重点的に実施していきます。

また、原価低減、固定費の削減に当社グループが一丸となって取り組み、利益の確保に最大限努めます。

次期の業績につきましては、下記のとおりとなります。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=120円、1ユーロ=140円を前提としています。

(単位：百万円)

	平成27年3月期実績	平成28年3月期見通し	増減(金額)	増減(比率)
売上高	10,703	11,353	650	6.1%
営業利益	869	835	△34	△3.9%
経常利益	830	823	△7	△0.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	430	540	110	25.6%

- a. 売上高については、引き続き堅調な日本、北米、欧州の先進国市場の新車需要に支えられる反面、中国市場の需要回復にはまだ時間を要する事から、ライン用フィルタの中でも主力のリターンフィルタに関しては、当期と同程度の見通しとしております。一方、主要得意先に対する燃料用フィルタ、エンジン用オイルフィルタ等の他のライン用フィルタに関しては新規採用が見込まれる事から、ライン用フィルタ全体では増収となる見込みです。
補給用フィルタに関しては、得意先各社の部品ビジネスの取り組み強化の中、各社と共同で進めてきた販売促進活動の一環である純正フィルタの採用率向上のためのエンドユーザ並びに代理店向けのセミナー活動の更なる取り組みの強化を図る事により、より一層の収益拡大に貢献できると見込んでおります。このような状況を踏まえ、次期の売上は6.1%の増収となる見込みです。
- b. 営業利益については、従来のコスト構造自体には大きな変化はありませんが、有用な人材確保のため、当期から継続している採用に伴う人件費並びに採用コストの増加により、3.9%の減益となる見込みです。
- c. 経常利益については、預金の受取利息収入及び借入金の支払利息等を計上しており、0.9%の減益となる見込みです。
- d. 当期純利益については、品質管理の徹底や生産管理の改善に伴い、当期の特別損失に計上した品質保証対応損失が次期は発生しない見込みであることから、25.6%の増益となる見込みです。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は93億47百万円（前年同期比8.2%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。負債は29億96百万円（前年同期比20.8%減）となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済によるものです。純資産は63億51百万円（前年同期比30.9%増）となりました。これは主に、新規株式発行による資本金及び資本準備金の増加、並びに利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1億65百万円減少し、26億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億11百万円（前年同期は得られた資金6億94百万円）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億12百万円、減価償却費の計上4億7百万円、仕入債務の増加89百万円等があった一方、売上債権の増加2億33百万円、たな卸資産の増加3億15百万円、法人税等の支払3億47百万円、品質保証対応損失の支払2億56百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億11百万円（前年同期は得られた資金1億26百万円）となりました。

その主な内訳は、有価証券の取得による支出2億円、有形固定資産の取得による支出2億80百万円、長期預金の預入による支出1億円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億49百万円（前年同期は使用した資金4億45百万円）となりました。

その主な内訳は、株式の発行による収入9億75百万円があった一方、短期借入金の減少3億円、長期借入金返済による支出3億円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払額67百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	54.6	56.2	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.4	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.8	40.2	8.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 当社は平成24年3月期以前の連結財務諸表を作成していないため、平成24年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当期末の剰余金の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり19円の配当を予定しております。連結配当性向は24.8%となります。

次期の年間配当につきましては、当期に比べ1円増配となる20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものです。

①特定市場の依存度について

当社グループの事業活動は、平成27年3月期において、建設機械市場向け売上高が約9割を占めており、中長期の事業展開も当該売上高の割合が高く推移するものと計画しております。当社グループは、景気停滞、公共投資低迷などの原因による建設機械メーカー各社の業績が悪化した場合、または当社グループの強みである作動油フィルタに対する建設機械の構造革新や油圧動力に替わる新たな技術革新などが起きた場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競合について

当社グループ製品の主要市場である油圧ショベル市場は、中長期的には、新興国での市場の拡大を予測しております。

新興国市場においては、模倣品や廉価品の台頭が予想され、当社グループでは、継続して日系大手の建設機械メーカーを中心に純正部品として建機用フィルタ及び関連部品を安定供給することに努めます。しかしながら、今後、新興国において競合他社の模倣品・廉価品の販売が伸長した場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動について

当社グループは、生産拠点を日本及びフィリピンに擁し、販売拠点を日本・アメリカ・ベルギー・タイ及び中国に擁しております。

当社グループの原材料調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替レート変動の影響を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金融市場の変動について

当社グループは、運転資金を主に金融機関からの借入金で調達しており、当連結会計年度末（平成27年3月31日）時点における有利子負債は10億53百万円（リース債務含む）で総資産に対する有利子負債依存度は11.3%となっております。

当社グループでは、借入金等の有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公的規制等について

当社グループの事業活動は、各国の政策動向やその国固有の規制等の影響を受けており、今後、当社グループが事業展開するにあたって、新たな関税、通貨規制、税制度等が導入された場合には、これらの対応コストの発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調達・生産について

当社グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は素材市況の変動に影響を受けます。部品・資材価格の高騰は、当社グループの材料費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。

また、部品・資材の品薄や調達先の倒産あるいは生産打ち切りにより、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。材料費の増加については他の原価低減や販売価格の見直しによって対応し、また適時の調達・生産の問題については関係部門の連携を密にすることによってこれらの影響を最小限に抑えることに努めております。しかしながら、予想を大きく上回る素材価格の高騰や供給の逼迫が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生産計画と適正在庫について

当社グループの事業活動は、平成27年3月期において、建設機械市場向け売上高が約9割を占めており、その殆どがOEM(注)製品です。当社グループの建設機械市場向け製品の販売は、最終顧客に接する販売代理店への直接販売は行わず、建設機械メーカーを経由して販売する方法を採用しており、建設機械メーカーの生産計画及び部品の販売計画が当社の生産計画に影響を及ぼす構造になっております。

当社グループは、建設機械メーカーと定期的に情報交換するなど市場動向、生産計画及び部品の販売計画等の最新情報を入手し、在庫が適正水準を維持できるように常に監視・分析しておりますが、建設機械メーカーからの急な発注数量の変更や納期の調整などにより、在庫を過剰に保有する可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 製造委託者のブランドで製品製造を行うこと

⑧製品の品質について

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品の製造をしております。しかしながら、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合が生じた場合には、重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。

大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害等について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を海外に設けグローバルに事業を展開しております。また、生産の拠点については日本・フィリピンに設けており、平成27年3月期において、その生産の約9割(生産数量比)をフィリピンに集約しております。これらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争・テロまたは第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。当社グループでは、一定規模の災害等を想定した、リスク対応施策を講じておりますが、こうした自然災害等により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理について

当社グループの事業活動において、顧客情報に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの各種情報の取り扱い及び機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏えい及び紛失などから守るために管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じております。

しかしながら、万が一、情報漏えい等の事故が起きた場合には、当社グループの評価・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪代表者への依存について

当社の代表取締役社長である山崎敦彦は、当社の強みである事業モデルの創出や、フィルタ専門メーカーとしてのノウハウの蓄積において中心的な役割を担い、また、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社は、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫知的財産権について

当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、知的財産権の保護を行っております。しかしながら、特定の地域では当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社の製品と類似した製品を製造、販売することにより、当社グループが損害を受ける可能性があります。

また、製品開発においては、第三者が保有する権利をチェックすること等によって、第三者の知的財産権を含む権利侵害を行わないように努めております。しかしながら、当社グループが第三者から知的財産権等の帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬係争・紛争について

当社グループの事業活動にあたっては、内部統制を強化し、法令遵守、社会道德遵守を含めたコンプライアンスの強化、各種リスクの低減に努めると共に、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言等を受けております。

しかしながら、事業活動にあたっては、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本決算短信提出日現在において係争・紛争は発生しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「フィルタビジネスで皆さまのお役に立つ」

当社グループは、1956年の設立以来、「仕濾過事（ろかじにつかふる）」を経営理念に掲げ、建設機械向け油圧フィルタを中心にフィルタビジネス一筋で事業を展開してまいりました。

フィルタの核となる「ろ材」の開発、フィルタの生産・販売に至るまで一貫して自社で手がけ、最高品質の製品を世界の建設機械メーカーにOEM供給する専門企業として貢献し続けることを使命として当社グループの役職員全員で邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を最終的な目的として、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）を経営指標として採用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度からの中長期経営計画においては、「営業競争力・コスト競争力に根ざしたフィルタビジネス事業の拡大と深耕」、「独自技術・開発力を基軸に新たな事業領域への展開」を基本テーマとして、フィルタの開発・製造・販売を一貫して手掛ける専門メーカーとしての地位を更に固めることを目標とし、売上成長性の維持、R&Dの強化、高利益体質の確保、IR強化、内部統制等の強化を基本方針として掲げています。

基本方針	対策
売上成長性の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の維持拡大と深耕（アメリカ、中国市場） ・戦略的製品の販売実績の拡大（燃料用、エンジン用への製品展開等） ・補給部品販売における安定収益の確保（新興国での純正率向上）
R&Dの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・競争優位性を持つ「ろ材」の継続的な研究開発 ・コア技術の更なる拡充とイノベーションの模索 ・ICT（情報通信技術）を用いた製品の開発
高利益体質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・設計・生産コスト低減による価格競争力維持 ・コストコントロール強化
IR、内部統制等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・IR、PRの強化・充実 ・ガバナンス、内部統制強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の持続的な成長と厳しい環境下においても利益を確保しうる強固な企業体質を確立するために、次に掲げる課題に取り組みます。

①製品ラインナップの充実

建機用フィルタについては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用、エンジンオイル用といった新製品の開発に積極的に取り組み、あわせてICTによる高機能化などの技術開発を進めております。これらの取り組みによって、フィルタ製品のラインナップの充実を図ることで建設機械メーカーの顧客満足度と信頼度を高め、当社製品の需要を高めます。

また、工作機械などの産業機械向けには、作動油・潤滑油用フィルタ、生産工程で使用される製造プロセス向けには、洗浄・飲料用フィルタなどの既存製品で培った当社グループ独自の技術・開発力を活かし、新事業分野・新顧客の開拓に積極的に取り組みます。

②補給部品市場（アフターマーケット）の深耕

建機用フィルタ市場における補給部品の販売は、当社グループの重要な収益ドライバーとなっており、今後も継続的に強化・促進します。具体的には、中国・アジア市場において、建設機械メーカーと共同で純正品の品質優位性・純正品利用の重要性を訴求することにより、補給部品の純正率の向上に繋がります。

③調達・生産および販売体制の最適化

顧客ニーズに柔軟に応えるためには、納期対応力と価格競争力を向上させることが重要であると考えており、当社グループでは、グローバルな視野で販売、生産及び物流拠点の増設や見直しを図り、品質管理・保証体制を踏まえたグローバルな生産体制及び製品供給体制の強化に取り組みます。

④グループ連結経営基盤の強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後はより一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制の強化、有用な人材の育成・確保に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）について、当社グループは国内外における動向などの情報収集を行っています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,855	2,645,407
受取手形及び売掛金	2,151,795	2,464,028
有価証券	-	200,000
商品及び製品	906,397	967,555
原材料及び貯蔵品	508,644	798,084
繰延税金資産	235,382	155,357
その他	77,657	153,958
流動資産合計	6,690,734	7,384,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	724,025	631,819
機械装置及び運搬具(純額)	475,383	448,857
工具、器具及び備品(純額)	175,991	157,431
土地	155,488	155,488
その他(純額)	26,702	63,048
有形固定資産合計	1,557,591	1,456,646
無形固定資産		
ソフトウェア	166,907	163,806
その他	3,069	1,169
無形固定資産合計	169,977	164,975
投資その他の資産		
投資有価証券	72,136	79,109
退職給付に係る資産	164	-
差入保証金	113,866	117,240
長期預金	-	100,000
その他	30,960	45,298
投資その他の資産合計	217,127	341,648
固定資産合計	1,944,697	1,963,269
資産合計	8,635,431	9,347,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,995	1,066,501
短期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	422,816	245,651
未払法人税等	147,713	37,180
賞与引当金	114,174	114,465
その他	153,042	130,192
流動負債合計	2,432,741	1,893,990
固定負債		
長期借入金	1,050,000	750,000
退職給付に係る負債	129,626	147,585
資産除去債務	159,215	159,710
その他	11,383	45,158
固定負債合計	1,350,224	1,102,454
負債合計	3,782,966	2,996,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,075	822,642
資本剰余金	75,075	562,642
利益剰余金	4,346,065	4,708,898
株主資本合計	4,756,215	6,094,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,989	22,598
為替換算調整勘定	79,260	234,435
その他の包括利益累計額合計	96,249	257,033
純資産合計	4,852,464	6,351,216
負債純資産合計	8,635,431	9,347,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,530,435	10,703,433
売上原価	6,089,854	6,148,770
売上総利益	4,440,580	4,554,662
販売費及び一般管理費	3,730,497	3,685,063
営業利益	710,083	869,598
営業外収益		
受取利息	927	1,017
受取配当金	1,932	2,072
為替差益	14,721	6,240
スクラップ売却益	4,220	3,531
補助金収入	5,195	10,169
その他	15,828	6,314
営業外収益合計	42,826	29,345
営業外費用		
支払利息	16,992	12,786
株式公開費用	-	26,279
アレンジメントフィー	20,000	25,000
その他	6,393	4,482
営業外費用合計	43,385	68,548
経常利益	709,524	830,396
特別利益		
固定資産売却益	86,047	681
保険解約返戻金	21,051	-
特別利益合計	107,099	681
特別損失		
固定資産除売却損	9,567	2,448
訴訟和解金	76,478	-
品質保証対応損失	159,517	115,639
特別損失合計	245,564	118,088
税金等調整前当期純利益	571,059	712,989
法人税、住民税及び事業税	256,531	173,577
法人税等調整額	△22,297	108,719
法人税等合計	234,233	282,296
少数株主損益調整前当期純利益	336,825	430,693
当期純利益	336,825	430,693

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	336,825	430,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,037	5,609
為替換算調整勘定	125,828	155,174
その他の包括利益合計	129,865	160,783
包括利益	466,691	591,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466,691	591,477
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	335,075	75,075	4,049,955	4,460,105
当期変動額				
剰余金の配当			△40,716	△40,716
当期純利益			336,825	336,825
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	—	—	296,109	296,109
当期末残高	335,075	75,075	4,346,065	4,756,215

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,952	△46,568	△33,616	4,426,489
当期変動額				
剰余金の配当			—	△40,716
当期純利益			—	336,825
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,037	125,828	129,865	129,865
当期変動額合計	4,037	125,828	129,865	425,975
当期末残高	16,989	79,260	96,249	4,852,464

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	335,075	75,075	4,346,065	4,756,215
当期変動額				
新株の発行	487,567	487,567		975,135
剰余金の配当			△67,860	△67,860
当期純利益			430,693	430,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	487,567	487,567	362,833	1,337,968
当期末残高	822,642	562,642	4,708,898	6,094,183

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,989	79,260	96,249	4,852,464
当期変動額				
新株の発行			—	975,135
剰余金の配当			—	△67,860
当期純利益			—	430,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,609	155,174	160,783	160,783
当期変動額合計	5,609	155,174	160,783	1,498,752
当期末残高	22,598	234,435	257,033	6,351,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	571,059	712,989
減価償却費	466,438	407,592
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119,250	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,925	△154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129,626	17,959
受取利息及び受取配当金	△2,859	△3,089
支払利息	16,992	12,786
為替差損益 (△は益)	△11,215	△6,420
固定資産除売却損益 (△は益)	△76,479	1,767
株式公開費用	-	26,279
訴訟和解金	76,478	-
品質保証対応損失	159,517	115,639
保険解約返戻金	△21,051	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,945	△233,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,919	△315,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,585	89,892
その他	74,615	△109,624
小計	960,665	717,085
利息及び配当金の受取額	2,701	2,627
利息の支払額	△17,268	△12,925
法人税等の支払額	△186,558	△347,476
法人税等の還付額	10,948	8,839
品質保証対応損失の支払額	-	△256,896
訴訟和解金の支払額	△76,478	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,010	111,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△193,596	△280,690
有形固定資産の売却による収入	288,400	1,514
無形固定資産の取得による支出	△26,489	△30,743
長期預金の預入による支出	-	△100,000
保険積立金の解約による収入	53,249	-
その他	4,635	△1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,201	△611,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,500,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	△216,206	△300,000
社債の償還による支出	△160,000	△30,000
株式の発行による収入	-	975,135
株式公開費用の支出	-	△26,279
配当金の支払額	△40,716	△67,860
その他	△28,333	△1,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,256	249,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,675	85,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,631	△165,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,369,224	2,810,855
現金及び現金同等物の期末残高	2,810,855	2,645,407

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
5,521,110	2,329,252	1,700,379	979,692	10,530,435

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
711,504	715,239	130,847	1,557,591

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
5,525,866	1,924,829	2,026,921	1,225,816	10,703,433

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
699,987	610,893	145,765	1,456,646

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CATAPILLAR INC.	1,261,776	単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	953円43銭	1,021円26銭
1株当たり当期純利益金額	66円18銭	76円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	336,825	430,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	336,825	430,693
期中平均株式数(株)	5,089,500	5,615,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成27年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成27年5月15日付「取締役候補者の決定に関するお知らせ」にて開示しております。